



運用報告書(全体版) 第11期 (2022年10月1日～2023年9月30日)

**バンガード®・マルバーン・ファンズ -
バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンド
Vanguard Malvern Funds -
Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund**

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト ETF クラス受益証券

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、バンガード・マルバーン・ファンズ - バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのETFクラス受益証券（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第11期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<ファンドの仕組み>

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、5年未満の満期を有する米国財務省のインフレ連動型公的債務の投資収益を計測するベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指して運用を行います。
主要投資対象	下記「運用方法」をご参照ください。
運用方法	ファンドは、ブルームバーグ米国TIPS（0-5年）インデックス（シリーズL）（Bloomberg U.S. Treasury Inflation-Protected Securities (TIPS) 0-5 Year Index）のパフォーマンスへの一致を企図したインデックス投資手法を用います。本インデックスは、5年未満の満期を有する米国財務省発行のすべてのインフレ連動型公的債務を含む時価総額加重インデックスです。ファンドはインデックスを構成する証券にその資産の全てまたは実質上全てに投資することにより、インデックスを複製しようと試みており、インデックスにおけるウエイトとおおよそ同様の割合で各証券を保有しています。ファンドは、インデックスのものと一致するドル加重平均満期（dollar-weighted average maturity）を維持します。2023年9月30日現在、インデックスのドル加重平均満期は2.6年でした。
投資制限	ファンドは、以下の基本的投資方針に従わなくてはなりません。基本的投資方針はファンドの受益証券の過半数にあたる受益者の承諾がなければ、

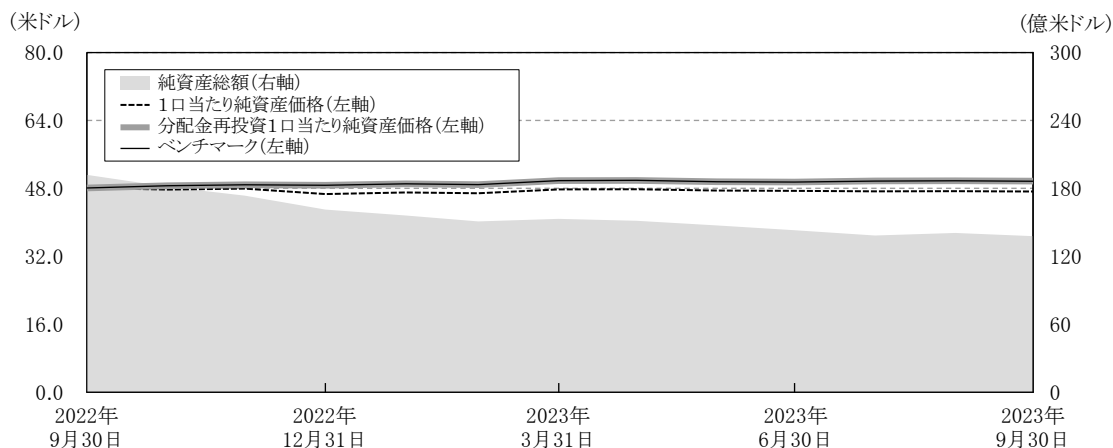
	<p>いかなる方法によっても変更することはできません。かかる目的上、「過半数」の受益証券とは、①ファンドの純資産の 50%以上に相当する受益証券を有する受益者または委任状を有する代理人が出席した上でのファンドの純資産の 67%以上の賛成投票を表象する受益証券、または②ファンドの純資産の 50%以上を表象する受益証券のいずれか少ない方をいいます。</p> <p>(i) 借入れ ファンドは、米国 1940 年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する米国証券取引委員会 (SEC) もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、借入れを行うことができます。</p> <p>(ii) コモディティ ファンドは、米国 1940 年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する SEC もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、コモディティへの投資を行うことができます。</p> <p>(iii) 分散 ファンドの総資産の 75%について、ファンドは、①いずれか単一発行体の発行済議決権付証券の 10%以上を購入すること、②結果的にファンドの総資産の 5%以上が当該発行体の証券に投資されることとなるような場合に、当該発行体の証券を購入することはできません。本制限は、米国政府またはその機関もしくは下部組織の債務には適用されません。</p> <p>(iv) 同一業種への集中投資 ファンドは、目標とするインデックスの構成に近似させるために必要な場合を除いて、主要な事業活動が同一業種または同一業界の発行者の証券に投資を集中させてはなりません。</p> <p>(v) 貸付け ファンドは、米国 1940 年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する SEC もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、他の者への貸付けを行うことができます。</p> <p>(vi) 不動産 ファンドは、証券その他の金融商品を保有する結果として取得される場合を除き、不動産に直接投資することはできません。この制限は、ファンドが (1) 不動産への投資、取引もしくは別の方法で不動産取引に携わる会社が発行する、または (2) 不動産もしくは不動産の持分により裏付けられもしくは担保される、証券その他の金融商品に投資することを妨げません。</p> <p>(vii) 優先証券 ファンドは、米国 1940 年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する SEC もしくは他の規制当局により許可されている場合を除き、優先証券を発行することはできません。</p> <p>(viii) 引受け ポートフォリオ証券の売買に関連し、ファンドが米国 1933 年証券法上の意味における引受会社とみなされる場合を除き、ファンドは他の発行者の証券の引受会社としての業務を行うことはできません。</p>
<p>分配方針</p>	<p>ファンドは、受益者に対して、純インカム所得 (利息から費用を控除した額) および保有する資産の売却によって実現した短期または長期の純キャピタル・ゲインの実質的全額を分配します。ファンドは、時に、キャピタルリターン (元本の払戻し) として取り扱われる分配を行うこともあります。ファンドは 3 月、6 月、9 月および 12 月の四半期ごとにインカム分配を宣言し支払うことができます。また、ファンドは、その他の時期に追加的な分配を年度の一定時点で行うことがあります。ただし、ファンドのイ</p>

	<p>インフレ連動債ポートフォリオに適用される税制上の優遇措置は、ファンドの過剰なインカム分配や年間のキャピタルリターン支払いリスクを高めま す。過剰分配リスクを最小限にするために、ファンドは分配支払の回数を 年4回より減らすことを決定することがあり、数年のうちにインカム分配 が支払われなくなることがあります。キャピタル・ゲインの分配がある場 合は、通常12月に行われます。</p>
--	--

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



- (注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第10期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮しておりません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。
- (注4) ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・米国TIPS(0-5年)インデックス(シリーズL)です。
- (注5) ベンチマークは、第10期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(ティッカー: VTIP)は、「バンガード・米国短期インフレ連動債ETF」と称することがあります。また、本書においては、当ファンドの名称を英文アニュアルレポートに記載の英語名称で表記する場合や、ETFクラス受益証券を「ETF受益証券」と表記する場合があります。

2022年9月30日から2023年9月30日までのファンドのパフォーマンス

ファンド	期初の価格	期末の価格	1口当たり分配金	
			インカム分配	キャピタルゲイン
ファンド	48.12 米ドル	47.25 米ドル	2.399米ドル	0.000米ドル

2023年9月30日に終了する期間までの年間平均トータルリターン

	1年	5年	10年	投資額 10,000 米ドル に対する最終価格
ファンド 純資産価格	3.28%	2.76%	1.65%	11,777 米ドル
ファンド 市場価格	3.30	2.76	1.64	11,765
ベンチマーク	3.24	2.80	1.71	11,842
ブルームバーグ米国総合 インデックス	0.64	0.10	1.13	11,185

(注1) トータルリターンは、表示通貨（米ドル）建ての純資産価格に基づき計算されております。

(注2) ETF 受益証券について、市場価格は、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時（通常、米国東部標準時間時午後4時）の呼値スプレッドの中間値によって決定されます。ファンド総資産の市場価格から負債を控除し、発行済ファンド受益証券口数で除すことにより計算される純資産価格もまた、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時に決定されます。

② 分配金について

当期（2022年10月1日～2023年9月30日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 （対1口当たり純資産 価格比率 ^{（注1）} ）	分配金を含む1口当 たり純資産価格の 変動額 ^{（注2）}
2022年10月3日	47.51	0.9044 (1.87%)	-1.25
2022年12月23日	46.70	1.1170 (2.34%)	0.31
2023年4月3日	47.81	0.0287 (0.06%)	1.14
2023年7月3日	47.02	0.3491 (0.74%)	-0.44

（注1）「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率（\%）} = 100 \times a / b$$

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

（注2）「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

（注3）2022年10月3日の直前の分配落日（2022年7月1日）における1口当たり純資産価格は、49.66米ドルでした。

③ 1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

- 2023年9月30日に終了した12か月間のバンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのリターンは、インベスター受益証券の+3.20%からインスティテューショナル受益証券の+3.31%までの幅がありました。費用が発生しないファンドのベンチマークのリターンは+3.24%でした。
- 当期期初においては、米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅な利上げを行う中で、インフレ率が数十年来の高水準から低下し始めました。雇用市場および個人消費が予想に反して底堅く推移し、景気後退が長期化するとの見方が後退したものの、今後も金利の高止まりが長引くとの見方を受けて、当期末にかけて債券市場のセンチメントが悪化しました。
- 米国のコア・インフレ率（変動が大きい食品価格およびエネルギー価格を除きます。）が2023年8月に4.3%（年率）に低下しました。
- 中期的には、インフレがさらに低下すると市場は予想しています。5年間のブレイク・イーブン・インフレ率（今後5年間のインフレ率（年率換算）に対する市場の予測値）は当期末時点で2.22%でした。
- ブルームバーグの米国財務省インフレ連動債インデックスで測定した、米国財務省インフレ連動債（TIPS）市場全般の当期のリターンは、+1.25%でした。

* 上記の記述は、Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund の各受益証券クラス(ファンドのETF 受益証券を含みます。)についてのものです。

(2) 今後の運用方針

ファンドは、5年未満の満期を有する米国財務省のインフレ連動型公的債務の投資収益を計測するベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指します。今後も投資方針に従い、引き続き運用を行います。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		注
管理費用	純資産価額の年率 0.03%	管理的性格の業務および事業運営にかかる業務の対価	費用の料率は、2024年1月31日付英文目論見書に記載された現会計年度の見込み費用です。 2023年9月30日に終了した会計年度において、費用料率は合計0.04%でした。
12b-1 販売費用	なし	該当なし	
その他の費用	0.01%	ファンドが負担したその他の費用金額	
ファンドの年次運営費用合計	0.04%		

II. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	百万米ドル	日本円(百万円)	米ドル	日本円
第2会計年度末 (2014年9月末日)	1,336	199,839	49.38	7,386
第3会計年度末 (2015年9月末日)	1,838	274,928	48.36	7,234
第4会計年度末 (2016年9月末日)	2,478	370,659	49.59	7,418
第5会計年度末 (2017年9月末日)	3,881	580,520	49.41	7,391
第6会計年度末 (2018年9月末日)	5,453	815,660	48.34	7,231
第7会計年度末 (2019年9月末日)	6,884	1,029,709	49.03	7,334
第8会計年度末 (2020年9月末日)	9,217	1,378,679	50.99	7,627
第9会計年度末 (2021年9月末日)	17,203	2,573,225	52.56	7,862
第10会計年度末 (2022年9月末日)	19,191	2,870,590	48.12	7,198
第11会計年度末 (2023年9月末日)	13,783	2,061,661	47.25	7,068

(注1) 米ドルの円貨換算は、2023年9月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=149.58円)によります。

(注2) ETF 受益証券の設定日は、2012年10月12日です。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しているため合計の数字が一致しない場合があります。円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

② 分配の推移

	1口当たり分配金	
	米ドル	日本円
第2会計年度	0.023	3
第3会計年度	0.395	59
第4会計年度	0.000	0
第5会計年度	0.374	56
第6会計年度	1.559	233
第7会計年度	0.965	144
第8会計年度	0.351	53
第9会計年度	1.187	178
第10会計年度	3.004	449
第11会計年度	2.399	359

③ 投資資産(2023年9月末日現在)

下記「IV.ファンドの経理状況」の純資産計算書を参照ください。

III. 純資産計算書

(2023年9月末日)

	千米ドル	日本円(百万円)
総資産額(Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund 全体)	52,450,967	7,845,616
総負債額(Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund 全体)	46,324	6,929
純資産価額(ETF 受益証券)	13,782,531	2,061,591
発行済み受益証券総数(ファンド)	291,680,754 口	
1口当たり純資産価格(ファンド)	47.25 米ドル	7,068 円

IV. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

Vanguard Malvern Funds の受託者会および Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund の受益者各位

財務諸表に対する意見

私どもは、添付の Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund (Vanguard Malvern Funds を構成するファンドのうちの 1 ファンドで、以下「ファンド」という。)の 2023 年 9 月 30 日現在の投資明細表を含む資産・負債計算書、関連する 2023 年 9 月 30 日に終了した年度の損益計算書、2023 年 9 月 30 日に終了した 2 年度のそれぞれの期間の純資産変動計算書、関連する注記および 2023 年 9 月 30 日に終了した 5 年度のそれぞれの期間の財務ハイライト(以下総称して「当財務諸表」という。)を監査した。私どもの意見では、当財務諸表は、すべての重要な点において、ファンドの 2023 年 9 月 30 日現在の財政状態、同日に終了した年度の運用成績、2023 年 9 月 30 日に終了した 2 年度のそれぞれの期間の純資産の変動、および 2023 年 9 月 30 日に終了した 5 年度のそれぞれの期間の財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見表明の基礎

これらの財務諸表は、当ファンドの経営陣の責任である。私どもの責任は私どもの監査に基づきファンドの財務諸表に関する意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国) (「PCAOB」)に登録している公認会計士事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会および PCAOB の規則および規定に準拠して、ファンドに関して独立していることが義務付けられている。

私どもは、PCAOB の基準に準拠して、当財務諸表の監査を実施した。これらの基準は、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、当財務諸表に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。

私どもの監査には、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、当財務諸表に重大な虚偽表示があるリスクを評価するための手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれていた。かかる手続きには、試査による当財務諸表の金額および開示を裏付ける証拠の検証が含まれていた。私どもの監査にはまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積りの検討、ならびに当財務諸表の全般的な表示の評価も含まれていた。私どもの手続きには、2023 年 9 月 30 日現在におけるカストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する書面による有価証券の確認が含まれ、ブローカーからの回答を受領しなかった場合には、私どもは他の監査手続きを実施した。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見表明に関する合理的な基礎を与えるものであると確信している。

プライスウォーターハウスクーパース LLP
ペンシルバニア州フィラデルフィア、
2023 年 11 月 16 日

私どもは、1975 年より Vanguard Group of Funds の 1 社以上の投資会社の監査人を務めている。

財務諸表

投資明細表

2023年9月30日現在

当ファンドは、各会計年度の第1四半期と第3四半期については、フォーム N-PORT による報告書の別紙としてポートフォリオにおける保有銘柄の完全な明細書を証券取引委員会 (SEC) に提出している。当ファンドのフォーム N-PORT による報告書は、SEC のウェブサイト www.sec.gov で閲覧することができる。

	クーポン	満期日	額面 (千米ドル)	市場価格 (千米ドル)
米国政府および政府機関債 (99.6%)				
米国内債 (99.6%)				
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	1/15/24	3,194,192	3,162,749
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.500%	4/15/24	1,791,667	1,760,033
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	7/15/24	2,899,873	2,832,814
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	10/15/24	2,586,849	2,506,818
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.250%	1/15/25	2,651,998	2,550,891
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	2.375%	1/15/25	1,806,015	1,784,286
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/25	2,119,899	2,022,516
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.375%	7/15/25	2,908,466	2,783,947
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	10/15/25	2,579,187	2,443,780
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	1/15/26	2,453,503	2,332,362
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	2.000%	1/15/26	1,169,951	1,146,735
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/26	1,990,240	1,859,319
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	7/15/26	2,440,905	2,281,101
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	10/15/26	2,755,978	2,562,199
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.375%	1/15/27	2,273,338	2,114,559
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	2.375%	1/15/27	1,132,615	1,123,767
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/27	2,815,393	2,584,003
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.375%	7/15/27	2,506,021	2,323,159
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	1.625%	10/15/27	2,823,632	2,740,688
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.500%	1/15/28	2,559,191	2,358,454
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	1.750%	1/15/28	1,063,303	1,032,733
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	1.250%	4/15/28	2,789,400	2,651,674
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	3.625%	4/15/28	1,084,287	1,138,671
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.750%	7/15/28	2,227,768	2,072,868
米国政府および政府機関債合計				
(取得原価 55,527,394 米ドル)				52,170,126

	クーポン	口数	市場価格・ (千米ドル)
短期現物投資(0.0%)			
マネー・マーケット・ファンド(0.0%)			
¹ Vanguard Market Liquidity Fund (取得原価 5,446 米ドル)	5.391%	54,473	5,446
投資総額(99.6%)			52,175,572
(取得原価 55,532,840 米ドル)			229,071
その他資産および負債—純額(0.4%)			52,404,643
純資産(100%)			52,404,643

取得原価金額単位: 千米ドル

• 財務諸表の注記 A を参照

1 バンガード・ファンドならびにバンガードが管理する一部の信託および口座にのみ利用可能な関連会社のマネー・マーケット・ファンド。提示されているレートは 7 日間の利回りである。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

資産・負債計算書

2023年9月30日現在

(単位:千米ドル、ただし口数、脚注および1口当たり金額を除く)	金額
資産	
投資有価証券、評価額	
関連会社以外の発行体(取得原価 55,527,394 米ドル)	52,170,126
関連会社発行体(取得原価 5,446 米ドル)	5,446
投資有価証券合計	52,175,572
バンガードへの投資	1,772
現金	195
売却投資有価証券未収金	46,061
未収収益	114,617
受益証券発行未収金	112,750
資産合計	52,450,967
負債	
購入投資有価証券未払金	41
受益証券買戻未払金	35,840
未払分配金	9,416
バンガードに対する未払金	1,027
負債合計	46,324
純資産	52,404,643

2023年9月30日現在の純資産構成は以下の通りである。

(単位:千米ドル、ただし口数、脚注および1口当たり金額を除く)	金額	
	(千米ドル)	(百万円)
払込資本金	56,077,113	8,388,015
分配可能利益(損失)総額	(3,672,470)	(549,328)
純資産	52,404,643	7,838,686
インベスター受益証券—純資産		
発行済み受益証券 209,156 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	4,917	735
1口当たり純資産価格—インベスター受益証券	\$23.51	¥3,517
ETF 受益証券—純資産		
発行済み受益証券 291,680,754 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	13,782,531	2,061,591
1口当たり純資産価格—ETF 受益証券	\$47.25	¥7,068
アドミラル受益証券—純資産		
発行済み受益証券 839,844,366 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	19,767,209	2,956,779
1口当たり純資産価格—アドミラル受益証券	\$23.54	¥3,521
インスティテューショナル受益証券—純資産		
発行済み受益証券 800,303,367 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	18,849,986	2,819,581
1口当たり純資産価格—インスティテューショナル受益証券	\$23.55	¥3,523

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

損益計算書

2023年9月30日に
終了した年度

	(千米ドル)	(百万円)
投資収益		
収益		
利息 ¹	1,393,922	208,503
収益総額	1,393,922	208,503
費用		
バンガード・グループ費用－注記 B		
投資顧問サービス	1,462	219
マネジメントおよび管理－インベスター受益証券	1	0
マネジメントおよび管理－ETF 受益証券	4,259	637
マネジメントおよび管理－アドミラル受益証券	9,952	1,489
マネジメントおよび管理－インスティテューショナル受益証券	6,059	906
マーケティングおよび販売－インベスター受益証券	—	—
マーケティングおよび販売－ETF 受益証券	865	129
マーケティングおよび販売－アドミラル受益証券	1,108	166
マーケティングおよび販売－インスティテューショナル受益証券	672	101
カストディー報酬	211	32
監査報酬	53	8
受益者報告－インベスター受益証券	—	—
受益者報告－ETF 受益証券	632	95
受益者報告－アドミラル受益証券	186	28
受益者報告－インスティテューショナル受益証券	6	1
受託者報酬および費用	30	4
その他費用	69	10
費用総額	25,565	3,824
間接支払費用	(27)	(4)
費用純額	25,538	3,820
純投資収益	1,368,384	204,683
純実現利益(損失)		
売却投資有価証券 ^{1,2}	(632,746)	(94,646)
先物契約	8,881	1,328
純実現利益(損失)	(623,865)	(93,318)
投資有価証券の未実現評価益(評価損)の変動¹	1,022,149	152,893
運用による純資産の純増加(減少)額	1,766,668	264,258

- 1 当ファンドの関連会社からの利息収益、純実現利益(損失)、キャピタルゲイン分配金受取額および未実現評価益(評価損)の変動は、それぞれ 17,579,000 米ドル、(594,000 米ドル)、1,000 米ドルおよび(1,000 米ドル)であった。購入および売却は、短期現物投資目的による。
- 2 現物償還による純利益(損失) (214,896,000 米ドル)を含む。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

純資産変動計算書

	2023年9月30日に 終了した年度		2022年9月30日に 終了した年度	
	(千米ドル)	(百万円)	(千米ドル)	(百万円)
純資産の増加(減少)				
運用				
純投資収益	1,368,384	204,683	4,119,797	616,239
純実現利益(損失)	(623,865)	(93,318)	(189,070)	(28,281)
未実現評価益(評価損)の変動	1,022,149	152,893	(5,743,140)	(859,059)
運用による純資産の純増加(減少)額	1,766,668	264,258	(1,812,413)	(271,101)
分配				
インベスター受益証券	(305)	(46)	(141,339)	(21,141)
ETF 受益証券	(863,192)	(129,116)	(1,128,660)	(168,825)
アドミラル受益証券	(769,352)	(115,080)	(1,184,530)	(177,182)
インスティテューショナル受益証券	(691,589)	(103,448)	(1,036,198)	(154,994)
分配総額	(2,324,438)	(347,689)	(3,490,727)	(522,143)
資本持分取引				
インベスター受益証券	(4,128)	(617)	(7,644,982)	(1,143,536)
ETF 受益証券	(5,086,212)	(760,796)	3,770,726	564,025
アドミラル受益証券	(923,289)	(138,106)	8,726,253	1,305,273
インスティテューショナル受益証券	2,105,645	314,962	2,176,783	325,603
資本持分取引による純増加(減少)額	(3,907,984)	(584,556)	7,028,780	1,051,365
増加(減少)総額	(4,465,754)	(667,987)	1,725,640	258,121
純資産				
期首	56,870,397	8,506,674	55,144,757	8,248,553
期末	52,404,643	7,838,686	56,870,397	8,506,674

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

財務諸表注記

Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund は、1940 年投資会社法に基づきオープン・エンド型投資会社すなわちミューチュアル・ファンドとして登録されている。当ファンドは、インベスター受益証券、ETF 受益証券、アドミラル受益証券およびインスティテューショナル受益証券の 4 種類のクラスを提供している。それぞれの受益証券クラスの投資者の適格性および最低購入要件は異なっており、異なった種類の投資者向けに設計されている。ETF 受益証券は、Nasdaq に上場されており、ブローカーを通して売買が可能である。

A. 以下の重要な会計方針は、米国の投資会社について一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠している。当ファンドは財務諸表作成の際にこれら会計方針を継続的に適用している。

1. 有価証券の評価: 有価証券は、評価日におけるニューヨーク証券取引所の終値(通常東部時間の午後 4 時)で評価される。債券およびその他の短期現物投資は、直近の買値もしくは(有価証券の価格、利回り、満期および格付等の要素を考慮した)マトリクス・システムの評価に基づき評価される。どちらの評価方法も、独立した価格提供者により提供されている。Vanguard Market Liquidity Fund に対する投資はファンドの純資産価額で評価されている。市場取引価格を容易に入手することができない有価証券、あるいはファンドの価格決定時前で有価証券の主要な取引所の取引終了後に生じた事象により価格が影響された有価証券については、評価額指定者により公正価値を表すとみなされる方法で評価され、受託者会による監督の対象となる。
2. 先物契約: ファンドは、直接投資よりも効率が高く低コストで、固定利付資産クラスへ投資するために、先物契約の価格に投資妙味がある場合には価値を増加させるために、または金利の変動に対する感応度を調整するために先物契約を利用する。先物契約を利用することに伴う主要なリスクは、ファンドが保有する債券の市場価格の変動と先物契約の価格との間で不完全な相関関係が生じることであり、また市場が非流動的になる可能性である。決済ブローカーの代わりに規制された決済機関がカウンターパーティーであるため、先物に伴うカウンターパーティー・リスクは緩和される。カウンターパーティー・リスクをさらに緩和させるために、ファンドは先物契約を取引所で取引し、決済ブローカーや決済機関の財務体質をモニターし、決済ブローカーと決済契約を締結している。決済機関は、当ファンドの履行保証のために当初証拠金を課し、各契約の市場価格の変動を表す変動証拠金を毎日決済することを要求する。未決済契約に対して当初証拠金として差し入れている有価証券は、投資明細表上で注記されている。

先物契約は、日次の決済引値で評価される。契約の想定元本額は、資産・負債計算書上には記載されない。契約価値の変動は、契約終了時に先物契約実現利益(損失)として計上されるまでは、資産・負債計算書上で資産(負債)として計上され、損益計算書上では未実現評価益(評価損)として計上される。

2023 年 9 月 30 日に終了した年度中、各四半期末の想定元本の平均によれば、ファンドの先物契約へのロングおよびショートの投資はそれぞれ平均して純資産の 1%未満であった。2023 年 9 月 30 日現在、ファンドは未決済先物契約を保有していない。

3. 連邦所得税:当ファンドは、規制投資会社としての資格を有し、実質的にすべての課税所得を分配することを意図している。当ファンドの税務申告書は、申告書提出後、通常 3 年後の適用される時効の成立まで関連する税務当局による調査を受ける可能性がある。経営陣は、未確定のすべての課税年度の連邦および州の所得税の申告に関して当ファンドの税務ポジションを分析し、当ファンドの財務諸表に所得税引当の必要はないとの結論に達した。
4. 分配:受益者に対する分配は、分配落ち日に記録される。分配は年度末時点で税法基準によって決定されるため、財務報告目的の純投資収益および実現キャピタルゲインとは異なる可能性がある。
5. 借入枠およびファンド間貸付プログラム:当ファンドおよびバンガード・グループ(「バンガード」)が運用する特定の他のファンドは、与信契約に従い、貸し手のシンジケートが提供する 43 億米ドルの確定借入枠およびバンガードが提供する非約定ベースの借入枠に参加している。いずれの借入枠も毎年更新され得る。各ファンドは、当該借入枠の下での自らの借入金に関して、個々に責務を負う。借入金は一時的または緊急の場合に利用され、当ファンドの規制上および契約上の借入規則の対象となる。確定借入枠に関連して、参加するファンドには、管理費および確定借入枠の未使用金額の 0.10%の年間コミットメントフィーが課せられる。かかる手数料は、ファンドの受託者が承認した方法に基づいて各ファンドに賦課され、当ファンドの損益計算書の「マネジメントおよび管理」に含まれる。いずれかの借入枠の下での借入金には、実効フェデラル・ファンド・レート、翌日物銀行調達金利、または担保付翌日物調達日次単利(合意された追加スプレッドを含む)のいずれか高い方に、合意された追加スプレッドを加えた金利が付される。ただし、非約定ベースの借入枠に基づく借入金には、当ファンドとバンガードとの間で合意された代替金利に基づいた金利を付すことができる。

SEC からの除外命令に従い、当ファンドは、除外命令の条件の順守を条件として、かつ当ファンドの投資目的および投資方針で許容される範囲内で、登録されたバンガードのオープン・エンド型ファンドが一時的または臨時的な目的で相互に金銭の借入および貸付を行うことを可能にする共同貸付・借入プログラム(以下、「ファンド間貸付プログラム」)に参加することができる。ファンド間の貸付および借入は通常、翌日物であるが、最長で 7 日間を期間とすることができる。貸付金は、同営業日の返済要求が可能である。付される金利は、除外命令の条件および受託者が採用した内部手続きに従う。受託者は、ファンド間貸付プログラムの監督責任を負う。

2023 年 9 月 30 日に終了した年度に、当ファンドは借入枠もファンド間貸付プログラムも利用しなかった。

6. その他:利息収益は、Vanguard Market Liquidity Fund から受領した利益分配を含み、日次で計上される。負債証券のプレミアムとディスカウントは、個々の証券の残存年数にわたり、それぞれ利息収益について償却および増価される。ただし、一定の償還可能負債証券のプレミアムは、最も早い償還可能日までの期間にわたって償却される。インフレ連動証券の額面金額に対するインフレ調整は、利息収益に含まれる。有価証券取引は、有価証券が売買された日に会計処理される。投資有価証券の売却にかかる実現利益(損失)を決定するために用いられる原価は、売却された個別有価証券の原価である。

各クラスの受益証券は、資産および利益に対して同等の権利を有する。ただし、各クラスは別々に、受益者口座の維持(マネジメントおよび管理費用に含まれる)および受益者報告にかかる一定のクラス固有の費用を負担する。マーケティングおよび販売費用は、受託者が承認した方法に基づいて受益証券の各クラスに配分される。収益、その他特定のクラスに帰属しない費用、投資にかかる損益は、相対的な純資産額に基づいて受益証券の各クラスに配分される。

- B. バンガードとファンドの間のファンド・サービス契約(「FSA」)の条件に従い、バンガードはファンドに投資顧問、コーポレート・マネジメント、管理、マーケティングおよび販売サービスをFSAにおける定義に従ったバンガードの運営実費で提供している。こうした運営実費は、受託者が承認した方法および指針に基づいてファンドに賦課され、通常、月に2回決済される。

バンガードからの要請に応じて、当ファンドは、純資産の0.40%までバンガードの資本に投資することができる。2023年9月30日現在、当ファンドはバンガードの資本に対して1,772,000米ドル拠出しており、この額は当ファンドの純資産の0.01%未満およびFSAに従って受領したバンガードの資本の0.71%に相当する。当ファンドの受託者および役員は、それぞれ、同時にバンガードの取締役および従業員である。

- C. 当ファンドのカストディアン銀行は、ファンドが無利子のカストディー口座に現金を預け入れている場合、手数料を引き下げることへ同意した。2023年9月30日に終了した年度では、カストディー報酬相殺契約により、当ファンドの費用は27,000米ドル(平均純資産に対して年率0.01%未満)削減された。
- D. 様々なインプットを用いて当ファンドの投資証券の価値を決定することがある。こうしたインプットは、財務諸表目的において広く3つの階層に要約される。有価証券を評価するのに使われるインプットまたは手法が、必ずしもこうした証券への投資に伴うリスクを表すわけではない。

レベル1—活発な市場での同一の有価証券の取引価格

レベル2—その他の重要な観察可能なインプット(類似する有価証券の取引価格、金利、期限前償還率、信用リスクを含む)

レベル3—重要な観察不能なインプット(投資の公正価値を決定する際に用いられるファンド独自の仮定を含む)。重要な観察不能なインプットで評価される投資証券は、投資明細表上で注記されている。

以下の表は、2023年9月30日現在の当ファンドの投資証券の市場価格を、評価に用いたインプットに基づき要約したものである。

	レベル1	レベル2	レベル3	(千米ドル) 合計
投資証券				
資産				
米国政府および政府機関債	—	52,170,126	—	52,170,126
短期現物投資	5,446	—	—	5,446
合計	5,446	52,170,126	—	52,175,572

- E. 純資産の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の永久差異は、税務上の性質を反映して財務諸表において資本勘定間で組替が行われる。こうした組替は、純資産にも1口当たり純資産価値にも影響は与えない。期末現在、主として適用される現物償還の会計処理に起因する永久差異が、以下の勘定科目間で組み替えられていた。

	金額 (千米ドル)
払込資本金	(230,679)
分配可能利益(損失)総額	230,679

分配可能利益(損失)総額の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の一時的差異は、収益、利益または損失の特定項目が財務諸表目的と税務目的において異なる期間に認識される場合に発生する。したがって、こうした一時的差異は将来のある時期において解消される。差異は主として、繰越キャピタルロス、値洗いによる損失の繰延べおよび未払分配金のタイミングに関連している。期末現在、分配可能利益(損失)総額の税務ベースの構成要素の詳細は、以下の表の通りである。

	金額 (千米ドル)
未分配経常利益	484,162
未分配長期利益	—
純未実現利益(損失)	(3,405,845)
繰越キャピタルロス	(741,371)
適格年末損失	—
その他の一時差異	(9,416)
合計	(3,672,470)

支払った分配金の税務上の性格は、以下の通りである。

	2023年9月30日に 終了した年度	2022年9月30日に 終了した年度
	金額(千米ドル)	
経常利益*	2,324,438	3,490,727
長期キャピタルゲイン	—	—
合計	2,324,438	3,490,727

* 短期キャピタルゲインを含む。

2023年9月30日現在、投資証券の米国連邦所得税目的の原価に基づいた未実現評価益および評価損の総額は、以下の通りである。

	金額 (千米ドル)
税務上の原価	55,581,417
未実現評価益総額	3,087
未実現評価損総額	(3,408,932)
純未実現評価益(評価損)	(3,405,845)

- F. 2023年9月30日に終了した年度には、短期現物投資を除き、16,675,264,000米ドルの投資有価証券を購入し、22,108,312,000米ドルの投資有価証券を売却した。購入および売却には、ファンドの資本持分の現物による購入および償還のそれぞれ、1,704,732,000米ドルおよび6,593,276,000米ドルが含まれる。
- G. 受益証券の各クラスの資本持分取引は、以下の通りであった。

	2023年9月30日に 終了した年度		2022年9月30日に 終了した年度	
	金額 (千米ドル)	口数 (千口)	金額 (千米ドル)	口数 (千口)
インベスター受益証券				
発行	2,557	108	587,462	22,993
現金分配に代えて発行	305	13	141,339	5,515
買戻し	(6,990)	(296)	(8,373,783)	(330,254)
純増加(減少)額—インベスター受益証券	(4,128)	(175)	(7,644,982)	(301,746)
ETF 受益証券				
発行	2,054,940	43,399	8,166,361	159,299
現金分配に代えて発行	—	—	—	—
買戻し	(7,141,152)	(150,575)	(4,395,635)	(87,750)
純増加(減少)額—ETF 受益証券	(5,086,212)	(107,176)	3,770,726	71,549
アドミラル受益証券				
発行	3,322,090	139,776	14,127,730	554,605
現金分配に代えて発行	717,371	30,531	1,083,648	43,847
買戻し	(4,962,750)	(208,688)	(6,485,125)	(255,425)
純増加(減少)額—アドミラル受益証券	(923,289)	(38,381)	8,726,253	343,027
インスティテューショナル受益証券				
発行	3,394,283	142,651	4,544,360	178,115
現金分配に代えて発行	686,960	29,211	1,022,519	41,224
買戻し	(1,975,598)	(83,115)	(3,390,096)	(133,497)
純増加(減少)額—インスティテューショナル 受益証券	2,105,645	88,747	2,176,783	85,842

- H. パンデミック(例えば、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行)、自然災害や環境災害、戦争(ロシアのウクライナ侵攻など)、テロ行為、またはその他の事象によって引き起こされる重大な市場の混乱は、各国市場および世界市場や市場の正常な運営に悪影響を及ぼす可能性がある。このような混乱はいずれも、当ファンドの投資価値や当ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼすおそれがある。

当ファンドの投資ポートフォリオが特定の市場、業界、セクター、国または資産クラスへの集中を反映している場合、当ファンドはこうした集中先のパフォーマンスの悪影響を受ける可能性があり、価格ボラティリティの上昇およびその他のリスクの影響を受ける可能性がある。

信用リスクとは、取引のカウンターパーティーや金融商品の発行体が支払期日に利息や元本の支払いを履行しない、あるいは発行体の元金の支払能力に対する認識により投資の価格が

下落するリスクである。債券への投資は一般的に信用リスクを増加させる。

デリバティブの利用により、当ファンドは様々なリスクにさらされる場合がある。デリバティブは非常にボラティリティが高い可能性があり、あらゆる初期投資は一般的に想定元本に比べて少額であるため、取引は市場エクスポージャーの観点からレバレッジがかかる場合がある。比較的小幅の市場変動でも、デリバティブに対しては、一般的な有価証券に対してよりも潜在的に大きな影響を与える場合がある。したがって、レバレッジのかかったデリバティブは、ボラティリティを上昇させる可能性がある。当ファンドのデリバティブの利用および関連する具体的なリスクに関する追加情報は、重要な会計方針に記載されている。

- I. 経営陣は、当財務諸表で認識または開示しなければならない、2023年9月30日以降に生じた事象または取引はないと判断した。